

次期長野県食と農業農村振興計画策定に向けた審議委員からのご意見

第3期長野県食と農業農村振興計画（H30～R4）

「食」のもととなる安全で安心な農畜産物を、安定的に供給している産業である農業。県民生活に大きく関わっている農業・農村を、県民一人ひとりの高い意識によって守り、農業者の高い技術力、経営力、マーケティング力をもって、農業を更に発展させることにより、みんなが笑顔になり、幸せを感じて暮らせる農村をめざす。

基本目標

次代へつなぐ、笑顔あふれる信州の食と農業・農村

基本方向1
次代へつなぐ信州農業

1 次代を担う経営体の育成と人材の確保

- (1) 企業マインドで信州農業を支える中核的経営体の育成
- (2) 中核的経営体を支える雇用人材の安定確保
- (3) 次代の信州農業を担う新規就農者の確保・育成
- (4) 地域農業を支える多様な農業経営体等の確保・育成

2 消費者に愛され信頼される信州農畜産物の生産

- (1) マーケットニーズに応える競争力の高い信州農畜産物の生産
- (2) 環境農業の推進と農畜産物の安全性の確保
- (3) 次代を拓く新品種・新技術開発と普及活動の展開
- (4) 稼ぐ農業を支える基盤整備の推進

3 需要を創出するマーケティング

- (1) プレミアム・オリジナル・ヘリテイジによるブランド力の強化
- (2) マーケットインによる農畜産物の需要創出
- (3) 世界に求められる信州農畜産物の戦略的な輸出促進
- (4) 稼ぐ6次産業化ビジネスの展開

基本方向2
消費者とつながる信州の食

1 本物を味わう食と食し方の提供

- (1) 「おいしい信州ふード」の取組による信州産食材の魅力発信
- (2) 食の地消地産と農産物直売所の機能強化

2 しあわせな暮らしを支える豊かな食の提案

- (1) 未来を担う子どもたちへの信州の食の伝承
- (2) 地域ぐるみで取り組む食育の推進

基本方向3
人と人がつながる信州の農村

1 持続的な農業生産活動を支える基盤づくり

- (1) 持続的な営農を支え、暮らしを守る農村環境の整備
- (2) 都市住民との協働など皆に理解されて進める多面的機能の維持

2 多様な人材の活躍による農村コミュニティの維持

3 地域の強みを活かした農村景観や地域資源の活用

審議委員からのご意見（総括）

【計画全般】

- 食と農業・農村の将来の構想の明確化
 - ・10年後を見据えた5年後の目標設定とその達成に向けた施策の構築、今後の見通し（高齢化、人口減少等）を踏まえた支援策が必要ではないか。
- 食料自給率の向上
 - ・5～10年先を見据えた県内食料自給率の向上に向けた取組を強化すべきではないか。

- 法人経営体の強化
 - ・経営体の更なる経営発展に向けた施策展開が必要ではないか。
- 新規就農者の更なる確保・育成に向けた取組
 - ・希望者を確実に就農に結びつける新たな支援が必要ではないか。

- スマート農業の推進
 - ・スマート農業機械導入後の本県農業の将来像を明示すべきではないか。
 - ・農業用施設の維持管理のDX化、スマート農業のための圃場整備等の目標を明確化すべきではないか。
- 災害に強い産地づくりの推進
 - ・セーフティネットの加入促進が必要ではないか。
- 国、県の戦略などを踏まえた新たな取組
 - ・有機農業等の更なる推進に向けた施策展開が必要ではないか。
 - ・温暖化対応等に向けた品種・技術開発の加速化が必要ではないか。
- 消費者と一体となった取組の推進
 - ・環境課題等への対応に向けた消費者の理解醸成が必要ではないか。

- 県産農産物の新たな需要創出
 - ・消費者ニーズに合わせた農産物の提供方法を検討すべきではないか。
- 農産物輸出の拡大
 - ・輸出マーケットの動向を踏まえた支援策の検討が必要ではないか。
- 6次産業化の推進
 - ・地元産農産物を原料とした加工品のPRなどが必要ではないか。

- 地消地産の拡大と魅力向上
 - ・直売所の機能強化、学校給食、宿泊施設等との連携による地消地産の更なる推進とエシカル消費の拡大を図るべきではないか。
 - ・県産農畜産物のファン、サポーターづくりに向けた取組を推進すべきではないか。

- 食育の推進
 - ・子ども達への農業体験の機会や食文化の伝承などが必要ではないか。

- 農業・農村の維持
 - ・農業・農村の多面的機能の維持・活用を進めるべきではないか。
- 農村の暮らしを守る防災・減災対策
 - ・計画的な農村の防災減災対策が必要ではないか。
- 基盤整備の推進
 - ・農業用施設の長寿命化を進めるべきではないか。

- 多様な担い手の確保
 - ・農ある暮らしから本格的な農業へのステップアップ支援が必要ではないか。
 - ・小規模・家族農業者に対する支援策の充実と、定年退職者、女性等の農業参入をさらに推進すべきではないか。

- 農村資源の活用
 - ・棚田地域を含む中山間地域の対策について、関係部局と連携した早急な対応が必要ではないか。